

# 地域の文化・風習を取り入れた 住民に寄り添う看護の実践

公立久米島病院副院長兼看護部長

津波 勝代

## 町の医療の中心となる公立病院

久米島町は、沖縄本島から約一〇〇キロメートル西方に位置する、人口約七六〇〇人の自治体である。島へは、那覇から飛行機が一日六便（所要時間三〇分）、フェリーが同一〜二便（同約三時間三〇分）ほど運航している。

沖縄県には三九の有人離島があるが、公立病院があるのは宮古島、石垣島と久米島だけである。沖縄県の二次医療圏（註1）の分類をみると、宮古島は宮古保健医療圏、石垣島は八重山保健医療圏として離島地域だけで独立しているのに対し、久米島は沖縄本島の南部保健医療圏に含まれている。

町内の医療介護機関は、公立久米島病院と球美<sup>くみ</sup>の島診療所、特別養護老人ホーム二カ所、小規模多機能施設とグル

ープホームが各一カ所、デイサービス事業所七カ所、ヘルパー事業所三カ所である。

このうち島の医療を担う久米島病院は、二〇〇〇年四月に沖縄県離島医療組合によって開設された。その後、一二年四月に公益社団法人地域医療振興協会（以下、振興協会）（註2）を指定管理者として新たなスタートを切り、現在一〇年目（二期目の最終年）を迎えている。病床数四〇床、急性期から終末期、新生児から九〇歳以上の超高齢者まで、さまざまな疾患と健康レベルに対応し、二四時間三六五日の救急対応や旅行透析（透析治療を行なっている患者が、外出先の病院で透析を受けること）なども実施。緊急度・重症度の高い患者は、本島の病院に、昼間はドクター・ヘリ（救命救急の資機材を装備した救急医療用ヘリコプター）、夜間は自衛隊ヘリで搬送している。診療科の設置状況は、常設科四科（内

科・外科・小児科・整形外科)、非常設科は、産婦人科や心療内科、療育外来や臨床心理士外来など一九科あり、地域住民のニーズに応えるべく県内外から専門医の支援も受けている。今年七月現在の看護師は、三九名(助産師五名・非常勤二名含む)、入院患者の約八割は六五歳以上高齢者という現状である。

### 看護師確保・育成のための取り組み

二〇一二年の振興協会による運営開始時は、看護師二五名のうち、地元出身の看護師はわずか二名で、大半が島外(県外)からの看護師だった。県外からの入職者の半数以上は、在職期間六カ月未満であり、この人的資源の脆弱さはまさに、久米島という「離島の不利性」を象徴していたといえる。

この状態の改善と町の活性化に向けて、久米島観光協会・商工会の皆さんにお声掛けいただき、東京・池袋で開催した「アイランダー2012」に参加した。実際に参加してみると、私たち以外に医師や看護師を募集しているブースはなく、来場者の方々から励ましの言葉などをお願いしたことを覚えていいる(これが引き金になったのか、翌年以降、医療従事者の求人と呼びかけるブースが増えていった)。私たちは、その後もアイランダーに出展し、2015では医療福祉に関するPRをし、筆者はトークショーの演者も務めた。ライブステージで、三線を片手に出演した看護師たちが「久

米島病院には歌って踊れる看護師たちがいる」ことをアピールしたこともある。二〇一二年の初出展から一七年までの六年間、アイランダーを介して採用につながった看護師は四名にのぼるが、嬉しいことに一人の看護師が現在でも久米島病院で頑張ってくれている(本誌二四九号参照)。

二〇一三年、地元の県立久米島高校から看護師を育成するため、病院独自の給付型奨学資金(註3)を導入した。初めての島外での学生生活、授業の進捗や学校での実習状況などの相談を受けるなど、看護師国家資格取得をサポートした。現在二名の奨学生が島に戻り、看護の仕事に励んでいる。しかし、その後は、対象者がなく、島から看護師を

育成していくことの難しさを実感している。



アイランダー 2017でのステージPRの様様。

人的資源の乏しい島だからこそ、看護の質の向上を目指すことの意味は大きい。二〇一三年度、沖縄県立看護大学の「専門的看護師・薬剤師等医療人材養成事業(註4)」の島嶼における「包括的専門看



沖縄県立看護大学久米島サテライト教室。

「護師」の教育プログラムに参画し、同学大学院久米島サテライト教室を開校した。翌一四年四月に久米島から第一期生（専門領域…実践島嶼保健看護）が入学し、現在、修了生四名のうち三名が久米島病院に在籍している。離島で働きながら大学院で学び、キャリアアップが可能な環境があることは、看護の質を向上させるだけでなく、在職

期間の延長などにもつながっている。

このほか、島嫁（地元の男性と結婚し、島に嫁いだ方）の看護師が増えたことを受け、病院の勤務規定に妊産婦の夜勤免除、子育て中の短時間制度や休職制度などを導入した。一六年には、小学校就学の始期に達するまでの夜勤免除、五五歳以上の夜勤免除、介護休暇など「ワーク・ライフ・バランス（WLB）」を導入するなど、看護師の働きやすい環境づくりに努めている。現在、WLBの対象者は三三・パーセントになっており、離職率の低下や在職期間の延長、

そのほか諸々の取り組みの継続強化につながっている。また、WLBの導入の波及効果は町全体の人口増、児童数の増加（複式学級増に歯止めがなかった）にまで広がっている。

### 島の文化・風習を取り入れた看護の提供

先述の通り久米島病院の看護師の多くは、県外出身者である。そこで彼らの久米島に関する理解を促進するため、新入職者向けの院内研修として、島の自然・歴史・風習や行政などの講話、島内めぐりを毎年行なっている。また、島の年中行事やイベントへの積極的な参加を推奨し、島の生活者としての視点の強化を図っている。

入院患者の約八割を占める六五歳以上の高齢者のなかには、入院中であっても沖縄や久米島ならではの旧暦行事に参加したいと希望する方もいる。そこで院内では「敬老会云」「トーカー祝い（米寿のお祝い）」など沖縄の文化を大事にしたイベントを実施している。これらの行事開催は、看護師自身の看護観を深めるという重要な役割も果たしている。実際に県外出身のある看護師は、敬老会を通して「地域文化への関心が薄かったこと」「高齢者の反応に対する関心が弱かったこと」などに気づき、今では率先して地域文化を取り込む看護を実践すると同時に、後輩たちへの教育も担っている。今年も九月に開催を予定しており、高齢者の意をくみながら、コロナ禍でどのように感染症対策を徹底し、地域文化に即した看護を実践するのか見守っている。



病院内で開催した敬老会の様子。

ーションにつながる良い機会となっている。

このほか、入院中の患者が亡くなられた際に、私たち看護師が大事にしていることがある。それは島の文化・風習を学び、亡くなった方のご冥福を祈ると同時にご遺族の想いをくみとることである。そこで、島の葬祭や儀式に詳しい八四歳の方を講師に招き、お見送りの仕方、島独特の儀式（抜霊<sup>ヌシツ</sup>、亡くなった方の魂を抜き、新しい所にお連れする儀式、お線香の数え方・たて方（丸い線香と六本一組の平らな線香の違いなど）について講習を行なった。また、長寿祝いのために準備していた衣装を着せて見送りたいという遺族のた

病棟デイルームには常に二丁（樟）の三味線が置いてあり、誰でも自由に弾くことができる。希望により個室

の患者さんのために看護師が演奏することもある。病院には三味線や沖縄舞踊サークルがあり、県外出身の看護師にとつて、沖縄民謡を歌うことで方言を学び、四苦八苦しながらかも患者とのコミュニケーション

めに、琉装沖縄の伝統衣装の着せ方を学ぶなど、地元の方々の想いに沿うように努力している。

このように久米島病院の看護師たちは、島の文化・風習を知り、地元の方々に寄り添った支援を心掛けている。

### 島外機関との連携による提供サービスの強化

これまで沖縄本島以外で訪問看護ステーション（註5）があるのは、宮古島と石垣島のみであった。久米島では、二〇一三年度より外来看護師が中心となり、訪問看護（註6）の提供を開始した（当時の利用者一〇三名）。その後、一九年一〇月に久米島で初めての訪問看護事業所「つむぎ」が開設され（同六名）、継続的な運営体制が整った。現在、看護師長を含め五人の看護師を配置し、二四時間対応、患者宅での看取りも行なっている（現在の利用者三四名）。

かつては、島外で治療を終え、島に戻って最期を迎えたくても島内に受け入れる場がなかったが、現在では、



訪問看護事業所「つむぎ」。

飛行機や船での帰島が困難な方でも、民間救急飛行機チーム「メッシュ・サポート（註7）」の搬送により帰島する方が増えてきている。二〇二〇年度の訪問看護における在宅見取り率は二五パーセント、病院看取り率は一八パーセントとなっている。

一方、久米島病院では、感染症や精神科の救急事案に対応できる環境が整っているとは言いがたい。しかし、離島であり、何より病院であるがゆえに、一時的にでも受けざるを得ないのが現状である。幸いにも、二〇一七年度に県の「新型インフルエンザ等患者入院医療機関施設・設備事業費補助金（註8）」により、感染症陰圧部屋（隔離病室）を確保していたため、現在、コロナ陽性者のうち軽症者の受け入れは、本病院で対応できている。

精神疾患については、南部保健所をはじめ、総合精神保健福祉センター、精神科救急医療情報センター、久米島町役場などの関連機関と、支援医師を交えた話し合いを重ねた結果、精神科救急対応フローを作成することができた。また、虐待、性被害問題などに関しても、町役場、沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター、児童相談所との話し合いにより、性被害対応フローを作ることができた。依然として課題は残っているが、沖縄本島の関連機関と島の実情を共有できたことは、大きな前進だと捉えている。

#### ● 県内の離島診療所の看護師支援を担う 久米島病院看護部

沖縄県内の離島には、公益社団法人地域医療振興協会の指定管理施設として、公立久米島病院、与那国町診療所、竹富町竹富診療所、黒島診療所がある。このうち診療所に勤務する看護師の配置は1～2名となっており、島外から入職する看護師にとっての非常に高いハードルとなっている。文化風習・価値観などの違いによる悩みを相談できる場所・人は限られており、自分で選択した島の診療所であるにも関わらず、計り知れない精神的ストレスを抱えるケースもある。

そこで、安心して診療所業務ができ、休暇が取れるよう、またしっかりと学びを深め、住民との信頼関係の構築が可能となるように久米島病院看護部が支援している。新入職者は、先に久米島病院での研修を行なうことで、一人ぼっちではなく仲間がいることを実感し、一人診療所でも役割が果たせるような関係性を構築している。

また、久米島病院から代替看護師を派遣し、診療所看護師の休暇が取りやすい体制を支援、診療所のマニュアル作成にも関与している。

#### 住民・行政・病院が一体となり島を丸ごと豊かに

久米島病院では、久米島町や他機関からの受託事業も展開しており、助産師による新生児訪問事業をはじめ、健診事業（住民健診、子ども・婦人・がん検診）などを通して、地域住民との一層の関係構築を図っている。病院側は、看護師たちが病院内だけでなく地域に向くことができ、島に対する知見を深めることで、住民生活の視点の強化につなげている。町側は、事業計画を着実に実行することができ、住民の皆さんは、平等できめ細かい、スムーズな医療サー

註1：都道府県が医療計画のなかで設定する地域的単位（医療圏）のうち、病院などの病床の整備を図るべき区域。一般的な入院医療を提供する体制の確保を目的の中心の医療圏で、複数の市区町村で構成される。人口規模でおおむね人口20万人前後が一般的。

註2：へき地を中心とした地域保健医療の確保、調査研究、質の向上等を目的として昭和61年に設立された公益法人。平成19年、久米島病院ほか沖縄県内の4つの診療所を総括する「沖縄地域医療支援センター」を設置。令和3年8月現在、直営・指定管理合わせて78施設を運営している。

註3：久米島奨学資金。返還の必要がない代わりに、4年以上の久米島病院での勤務を通じた、久米島町への貢献が求められる。なお現在は、看護専門学校志望者に加え、ほかの医療系専門学校志望者も支給対象者となっている。

註4：高度な看護師・薬剤師などの養成を図る大学の取り組みを支援するプログラムとして、平成23年度から25年度に文部科学省が実施。

註5：介護保険法に基づき、都道府県知事（または政令市・中核市市長）の指定を受け、保健師または看護師が管理者となって運営する事業所。厚生労働大臣の登録が必要な保険医療機関ではないが、看護保険・医療保険が適用される。

註6：看護師が自宅に訪問して、健康状態の観察やリハビリテーションなどを行なう看護。

註7：離島における医療格差の改善を目的に、有志からの支援などを財源に、医療用航空機を用いた急患搬送や医師派遣など離島医療の支援に取り組むNPO法人。おもに奄美・沖縄の離島が活動エリア。

註8：新型インフルエンザなどの発生時に入院患者に対して適切な医療を提供できるよう、あらかじめ必要な病床や医療資器材などの整備を支援する、沖縄県の事業。

### 津波勝代（つはかつよ）

1951年宮古島生まれ。沖縄県立名護（現北部）病院、中部病院、旧県立那覇病院、沖縄県病院管理局（現病院事業局）、宮古病院、中部病院を経て、2012年4月に公立久米島病院入職。現在、同病院副院長および看護部長、沖縄地域医療支援センター副センター長および看護統括監を兼務。

ピスを受けることができるなど、島全体にメリットのある環境が構築されてきている。

本病院は、地域の方々に支えられている。例えば、二〇一三年から久米島高校五期生（当時七八歳）の皆さんによる病院敷地内への久米島椿の植樹に始まり、同高園芸科久米島町議会や地域の環境保全会などの有志の方々に病院周辺やヘリポートの草刈り、中庭の整備などを手伝っていただいている。おかげで病院の中庭には、毎年島バナナやパイヤの実が鈴なりとなり、勤務終了後には持ち帰り「パイヤシリシリ（パイヤを千切りにして卵と炒めた島料理）」へと変わる。夏には地域の方からゴーヤーが届き、ゴーヤーチャンプルーが夕食や翌日のお弁当に加わり、新入職者は、驚きながらも美味しいと完食する（笑）。島の豊かさを象

徴する一幕ではないだろうか。

久米島病院を運営する振興協会では、地域医療を「医療人、住民と行政が三位一体となって、担当する地域の限られた医療資源を最大限に活用し、継続的な医療を計画・実践・評価するプロセスである」と定義している。現在、本病院では、久米島町と「在宅医療・介護連携推進事業」について意見交換をしているが、この三位一体（＝島丸こと）の視点をベースにしていきたいと考えている。

看護師の確保はもちろん、高齢者世帯、独居者支援、看取りの問題、さらに発達障害児の医療的ケアの問題など課題は山積しているが、県や町、島外関連病院・関係機関との連携を密にしなが、島の方々の想いに寄り添った医療の提供に取り組んでいきたい。